

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 金井 孟
(氏名) 筒井 俊光
配当支払開始予定日

TEL 03-6803-3973
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,403	△27.9	607	△11.8	545	△7.3	3	△90.3
20年3月期	22,742	5.3	688	26.1	588	10.8	40	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	148.44	—	0.2	5.8	3.7
20年3月期	1,518.35	1,466.38	1.7	6.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △8百万円 20年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,200	2,651	23.9	84,181.83
20年3月期	9,718	2,788	23.9	87,003.79

(参考) 自己資本 21年3月期 2,201百万円 20年3月期 2,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,273	△1,532	84	739
20年3月期	159	△1,765	1,878	914

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	53	131.7	2.3
21年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	52	1,347.3	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		35.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	△13.6	150	138.1	100	455.0	△65	—	△2,465.76
通期	15,500	△5.5	570	△6.1	470	△13.8	150	372.7	5,690.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,652株 20年3月期 26,652株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 506株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,505	△33.5	296	△41.9	314	△36.7	△86	—
20年3月期	20,308	△0.9	509	△11.8	496	△13.0	△209	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3,280.04	—
20年3月期	△7,882.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,048	2,020	28.7	77,058.62
20年3月期	7,180	2,178	30.3	81,731.34

(参考)自己資本 21年3月期 2,020百万円 20年3月期 2,178百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,800	△17.2	50	72.4	40	△66.7	△76	—	△2,874.54
通期	12,200	△9.7	300	1.4	300	△4.5	64	—	2,420.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱及び、それに伴う国内の景気悪化による個人消費の低迷等非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化、それに伴う買換え需要の減少が影響し、当連結会計年度における携帯電話契約増加件数は前年同期比20.7%減の4,762千件（（社）電気通信事業者協会調べ）となりました。

このような状況下、当社グループでは、移動体通信事業を中心に、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業の各事業において営業力及び収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は16,403百万円（前年同期比27.9%減）となり、営業利益は607百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は545百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当期純利益につきましては、債権に対する貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失334百万円の計上等により3百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(移動体通信事業)

移動体通信事業におきましては、販売台数減少の影響により当連結会計年度の売上高は13,132百万円（前年同期比33.8%減）と減少したものの、店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み、法人営業の強化等により、営業利益率の改善が見られ、営業利益は1,052百万円（前年同期比5.8%減）と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

(ネットビジネス事業)

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告事業において、アフィリエイトシステム販売及び広告販売の取扱高が増加したことに加え、下期において、かねてよりマーケティング活動に注力しておりました韓国企業向け広告事業が収益化したことにより、当連結会計年度の売上高は2,441百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益については、355百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(IPソリューション事業)

当社のIPソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、販売パートナーの拡大に努め、当連結会計年度の売上高は848百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、マーケティング活動強化の為の業務委託費の増加及び減価償却費負担の増加等により、営業損失が96百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

(IT教育事業)

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当連結会計年度の売上高は69百万円（前年同期比18.9%増）となり、経費の圧縮と無形固定資産の償却費が減少したことにより、赤字幅は圧縮したものの、営業損失は81百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

(人材コンサルティング事業)

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当連結会計年度の売上高は356百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は60百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開を行っております。当連結会計年度は国内外におけるマーケティング活動を積極化し、事業離陸の兆しは見られたものの本格的な展開には至らず、売上高は26百万円（前年同期比63.3%減）、営業損失は70百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループ各事業における次期の見通しにつきましては、以下の通りになります。

移動体通信事業につきましては、販売台数減少への対応策として、販売収益から付加サービスによる収益へのシフトを行い、利益率の向上を図ってまいります。

ネットビジネス事業につきましては、既存のインターネット広告及びモバイルコンテンツ事業に加え、海外事業を第3の柱として、韓国におけるインターネット広告事業を強化し、収益の拡大を図ってまいります。

IPソリューション事業につきましては、新たな製品化を進め、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱をはじめとした代理店等のチャネルを通じた販売を強化すると共に、セキュリティ商材のラインアップ拡大を行い、中小企業向けIPベンダーとしての地位の確立を行います。

IT教育事業につきましては、教育機関との連携を強化し、CIWの受験者数拡大を図ってまいります。

人材コンサルティング事業につきましては、求人数、求職者数の増加及びマッチングの精度向上により、収益を確保してまいります。

上記を踏まえ、平成22年3月期通期の連結業績を下記の通り見込んでおります。

売上高	15,500百万円	(前年同期比 △5.5%)
営業利益	570百万円	(前年同期比 △6.1%)
経常利益	470百万円	(前年同期比 △13.8%)
当期純利益	150百万円	(前年同期比 +372.7%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、739百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,273百万円（前連結会計年度比697.3%増）となりました。これは主に減価償却費794百万円、たな卸資産の減少381百万円、売上債権の減少348百万円、法人税等の支払373百万円、仕入債務の減少357百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,532百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出873百万円、貸付による支出362百万円、差入保証金の差入による支出301百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、84百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入950百万円、長期借入金の返済による支出534百万円、社債の償還による支出383百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	23.9	23.9
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	27.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うと共に、純資産配当率（DOE）3%を目指します。また、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を行う方針のもと、1株当たり2,000円を予定しております。また、次期につきましても当期と同様の1株2,000円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、IPソリューション事業における販売の拡大や新製品開発などに投入していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①移動体通信事業に関するリスク

当社移動体通信事業における移動体通信事業者からの手数料料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。また、キャリアショップにおきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3キャリアの店舗を運営しておりますが、店舗数では株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの店舗が当社の運営するキャリアショップ全19店舗のうち12店舗を占めているため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略、及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等影響を受ける可能性があります。

②ネットビジネス事業に関するリスク

当社連結子会社㈱ネプロアイティが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③固定資産に関する減損リスク

当社グループは、当連結会計年度において、ソフトウェア残高が1,494百万円あります。

ソフトウェアの無形固定資産については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等は、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社は投資不動産を保有し、不動産賃貸を行っております。不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

④個人情報の取り扱いに関するリスク

当社では個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤海外事業に関するリスク

当社グループでは、現在、韓国での事業展開を進めており、同国企業への投融資をはじめ、多くの取引を行っております。そのため、同国の経済状況及び為替相場の変動が、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥投融資に関するリスク

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（1）移動体通信事業

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

（2）ネットビジネス事業

連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告の仲介、メディア運営等インターネット広告に関わる事業、及び移動体通信事業者公式コンテンツ等のモバイルサイト運営等、モバイルコンテンツに関わる事業を展開しております。

（3）IPソリューション事業

IPソリューション事業では、連結子会社である㈱モバイル・テクニカが開発・製造する「Nepro Gateway」をはじめとするIP関連機器の販売及び機密ファイル管理システム「データクレスス」の企画・販売等を行っております。

（4）IT教育事業

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

（5）人材コンサルティング事業

連結子会社である㈱ネプロサービスは、平成19年6月に人材派遣業の認可を受け、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。尚、当事業は、平成20年4月より「人材派遣事業」から「人材コンサルティング事業」へと名称を変更しております。

（6）その他事業

その他事業では、新規事業としてオフィス内の機密文書管理用印刷用紙の販売等を行うセキュリティドキュメント事業等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nepro.jp/jp/ir/mngplan/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、主力事業である移動体通信事業がグループ全体の売上高の約8割を占めておりますが、携帯電話販売市場の成熟化及び販売システムの変更による買換えサイクルの長期化等の要因により、同事業における携帯電話販売台数やそれにとまう売上高は減少傾向にあり、その状況は、当面の間継続するものと予想しております。

上記を踏まえ、当社グループでは、移動体通信事業の利益率の向上及びネットビジネス事業を初めとした他事業の収益拡大を重要な経営課題として考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 924,074	※1 749,153
受取手形及び売掛金	2,725,545	2,221,918
たな卸資産	1,600,729	—
商品及び製品	—	1,085,391
仕掛品	—	20,378
原材料及び貯蔵品	—	106,072
繰延税金資産	78,734	75,592
その他	※2 402,899	502,046
貸倒引当金	△29,737	△9,537
流動資産合計	5,702,245	4,751,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,280	634,339
減価償却累計額	△376,852	△437,455
建物及び構築物（純額）	215,427	196,884
土地	48,935	48,935
リース資産	—	58,652
減価償却累計額	—	△4,963
リース資産（純額）	—	53,688
その他	520,549	531,388
減価償却累計額	△318,660	△371,073
その他（純額）	201,888	160,315
有形固定資産合計	466,251	459,823
無形固定資産		
のれん	272,810	199,368
ソフトウェア	1,343,637	1,494,425
リース資産	—	4,921
その他	38,740	11,527
無形固定資産合計	1,655,188	1,710,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 215,284	※2 316,206
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	△3,675	△11,266
投資不動産（純額）	341,982	334,390
差入保証金	974,115	1,207,385
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	264,158	396,601
その他	240,711	440,119
貸倒引当金	△246,182	△514,802
投資その他の資産合計	1,890,068	2,279,902
固定資産合計	4,011,508	4,449,968
繰延資産		
株式交付費	4,295	—
繰延資産合計	4,295	—
資産合計	9,718,049	9,200,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288,855	928,800
短期借入金	※3 1,534,000	※3 1,292,332
1年内償還予定の社債	366,800	413,600
1年内返済予定の長期借入金	435,134	815,600
リース債務	—	15,881
未払法人税等	345,075	335,883
未払金	502,417	249,538
預り金	120,138	102,825
賞与引当金	75,421	56,886
短期解約返戻引当金	22,300	—
その他の引当金	—	2,800
その他	130,532	204,510
流動負債合計	4,820,674	4,418,658
固定負債		
社債	953,200	902,600
長期借入金	1,041,140	1,075,689
リース債務	—	46,032
退職給付引当金	73,059	73,973
その他	41,546	32,673
固定負債合計	2,108,946	2,130,968
負債合計	6,929,621	6,549,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,392,200	1,342,809
自己株式	—	△24,048
株主資本合計	2,325,870	2,252,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,045	△13,548
為替換算調整勘定	△0	△37,863
評価・換算差額等合計	△7,045	△51,412
少数株主持分	469,603	450,338
純資産合計	2,788,428	2,651,356
負債純資産合計	9,718,049	9,200,984

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,742,717	16,403,513
売上原価	17,898,516	11,699,028
売上総利益	4,844,200	4,704,484
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,608,000	1,401,808
賞与引当金繰入額	77,481	57,431
退職給付費用	26,172	33,019
減価償却費	368,066	538,290
賃借料	442,245	417,565
その他	1,633,659	1,649,179
販売費及び一般管理費合計	4,155,625	4,097,294
営業利益	688,574	607,190
営業外収益		
受取利息	5,972	11,731
持分法による投資利益	4,040	—
店舗開設等支援金収入	11,000	—
自販機収入	2,680	—
受取手数料	—	38,855
不動産賃貸料	26,740	30,430
その他	29,554	39,462
営業外収益合計	79,988	120,480
営業外費用		
支払利息	55,509	77,474
支払手数料	50,632	31,396
業務委託費	58,645	20,983
不動産賃貸原価	5,446	10,495
株式交付費	4,295	4,297
持分法による投資損失	—	8,425
その他	5,894	29,575
営業外費用合計	180,424	182,649
経常利益	588,139	545,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
投資有価証券売却益	120,000	—
その他	3,733	—
特別利益合計	123,833	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7,508	※2 7,365
投資有価証券評価損	32,173	9,641
投資有価証券売却損	3,326	209
貸倒引当金繰入額	149,840	290,060
減損損失	※1 137,000	—
その他	26,445	27,181
特別損失合計	356,295	334,459
税金等調整前当期純利益	355,677	210,562
法人税、住民税及び事業税	461,074	347,728
法人税等調整額	△157,717	△123,665
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	11,922	△17,413
当期純利益	40,398	3,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,025	590,345
当期変動額		
新株の発行	6,320	—
当期変動額合計	6,320	—
当期末残高	590,345	590,345
資本剰余金		
前期末残高	337,005	343,325
当期変動額		
新株の発行	6,320	—
当期変動額合計	6,320	—
当期末残高	343,325	343,325
利益剰余金		
前期末残高	1,391,402	1,392,200
当期変動額		
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純利益	40,398	3,912
当期変動額合計	798	△49,391
当期末残高	1,392,200	1,342,809
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24,048
当期変動額合計	—	△24,048
当期末残高	—	△24,048
株主資本合計		
前期末残高	2,312,432	2,325,870
当期変動額		
新株の発行	12,640	—
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純利益	40,398	3,912
自己株式の取得	—	△24,048
当期変動額合計	13,438	△73,440
当期末残高	2,325,870	2,252,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,965	△7,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,011	△6,503
当期変動額合計	△22,011	△6,503
当期末残高	△7,045	△13,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△37,863
当期変動額合計	△0	△37,863
当期末残高	△0	△37,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,965	△7,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,011	△44,366
当期変動額合計	△22,011	△44,366
当期末残高	△7,045	△51,412
少数株主持分		
前期末残高	128,334	469,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,268	△19,264
当期変動額合計	341,268	△19,264
当期末残高	469,603	450,338
純資産合計		
前期末残高	2,455,732	2,788,428
当期変動額		
新株の発行	12,640	—
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純利益	40,398	3,912
自己株式の取得	—	△24,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,256	△63,631
当期変動額合計	332,695	△137,071
当期末残高	2,788,428	2,651,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		355,677		210,562
減価償却費		520,176		794,347
減損損失		137,000		—
受取利息及び受取配当金		△5,972		△11,731
支払利息		55,509		77,474
固定資産除売却損益 (△は益)		13,390		7,365
持分法による投資損益 (△は益)		△4,040		8,425
投資有価証券評価損益 (△は益)		32,173		9,641
投資有価証券売却損益 (△は益)		△116,673		209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		145,089		294,860
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△71,600		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,159		△18,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,877		914
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)		△10,800		—
その他の引当金の増減額 (△は減少)		—		△19,500
売上債権の増減額 (△は増加)		46,840		348,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)		125,260		381,940
仕入債務の増減額 (△は減少)		△552,060		△357,148
預り金の増減額 (△は減少)		△20,043		△17,312
その他		△172,194		11,644
小計		481,771		1,721,556
利息及び配当金の受取額		1,873		3,277
利息の支払額		△54,878		△77,513
法人税等の支払額		△268,990		△373,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,775		1,273,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△1,022,627		△873,711
差入保証金の差入による支出		△462,670		△301,601
保証金・手付金の払戻による収入		10,945		—
差入保証金の回収による収入		—		56,907
貸付金の回収による収入		20		8,277
貸付けによる支出		△50,000		△362,520
有形固定資産の売却による収入		—		3,248
投資有価証券の取得による支出		△400,657		△70,000
投資有価証券の売却による収入		180,000		7,700
その他		△20,115		△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,765,105		△1,532,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243,000	△241,668
長期借入れによる収入	1,055,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△346,708	△534,985
社債の発行による収入	1,300,000	369,856
社債の償還による支出	△70,000	△383,800
リース債務の返済による支出	—	△4,600
配当金の支払額	△39,207	△52,612
株式の発行による収入	12,640	—
少数株主からの払込みによる収入	210,000	—
自己株式の取得による支出	—	△17,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,724	84,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,394	△174,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 63,327	—
現金及び現金同等物の期首残高	577,352	※1 914,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 914,074	※1 739,153

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. (株)モバイル・テクニカ及び MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. に つきましては、実質支配力を勘案し、当 連結会計年度より連結子会社としており ます。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プライゼクス InfoTrust, Inc.</p> <p>InfoTrust, Inc. につきましては、実質影響力を勘案し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>InfoTrust, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 InfoTrust, Inc.</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった(株)プライゼクスは、当連結会計年度より保有全株式売却に伴い関連会社ではなくなっております。</p> <p>InfoTrust, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来より、当社及び連結子会社は建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却については、経済的耐用年数に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、通信業界の技術革新等を原因とする店舗設備等の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、販売店舗の出店状況等が安定したことを踏まえ、時の経過に伴って減価する建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、設備投資効果等をより合理的に測定でき、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したこと等によるものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 投資不動産（建物部分） 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>	<p>また、建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の使用状況等を見直した結果、販売店舗等の賃借物件で利用される資産の占める割合が高く、撤去等の時点で処分価額がほぼ認められないことが判明したため、残存価額を零として算定する変更をあわせて行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は9,180千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額54,167千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額44,986千円の純額）し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 投資不動産（建物部分） 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>ヘ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は231,684千円であります。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,472,881千円、625千円、127,222千円であります。 前連結会計年度において、「店舗開設等支援金収入」「有形固定資産除却損」として記載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手数料」「固定資産除売却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「受取手数料」「固定資産除売却損」はそれぞれ11,000千円、7,508千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期解約返戻引当金」(当連結会計年度は2,800千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自販機収入」(当連結会計年度は1,966千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金176,870千円の担保に供しております。</p>
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券（債券） 87,193千円 投資有価証券（株式） 61,427千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 87,907千円</p>
<p>※3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,930,000千円 借入実行残高 1,180,000千円 差引額 1,750,000千円</p>	<p>※3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 1,150,000千円</p>
<p>4 偶発債務 (1)債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株DOMIRU 24,647千円 (2)受取手形割引高 53,445千円</p>	<p>4 偶発債務 (1)債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株DOMIRU 19,170千円 (2)受取手形割引高 96,096千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">IPソリューション事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>IPソリューション事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額137,000千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを18.9%で割引いて算定しております。</p>	セグメント	種類	IPソリューション事業	のれん	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物の除却損</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの除却損</td> <td style="text-align: right;">5,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売却益</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物の除却損	923千円	ソフトウェアの除却損	5,920千円	その他の除却損	974千円	その他の売却益	451千円
セグメント	種類												
IPソリューション事業	のれん												
建物及び構築物の除却損	923千円												
ソフトウェアの除却損	5,920千円												
その他の除却損	974千円												
その他の売却益	451千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400	252	—	26,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 252株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	—
	平成14年新株予約権	普通株式	—
	平成15年新株予約権	普通株式	—
合計			—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,652	—	—	26,652
合計	26,652	—	—	26,652
自己株式				
普通株式（注）	—	506	—	506
合計	—	506	—	506

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は取締役会決議による自己株式の取得による増加428株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分78株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	914,074千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,153千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,153千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	739,153千円						
現金及び預金勘定	924,074千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																		
現金及び現金同等物	914,074千円																		
現金及び預金勘定	749,153千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																		
現金及び現金同等物	739,153千円																		
<p>※2 支配力を勘案し新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>支配力を勘案し新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)モバイル・テクニカ及び MOBILE THCHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△717,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該取得は前連結会計年度以前に行われております。</p>	流動資産	402,428千円	固定資産	449,110千円	のれん	253,547千円	流動負債	△717,540千円	固定負債	△53,655千円	少数株主持分	△73,890千円	株式取得価額	260,000千円	現金及び現金同等物	△63,327千円	取得のための支出	196,673千円	
流動資産	402,428千円																		
固定資産	449,110千円																		
のれん	253,547千円																		
流動負債	△717,540千円																		
固定負債	△53,655千円																		
少数株主持分	△73,890千円																		
株式取得価額	260,000千円																		
現金及び現金同等物	△63,327千円																		
取得のための支出	196,673千円																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,836,616	2,006,203	748,047	56,533	23,904	71,412	22,742,717	—	22,742,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,301	64,982	8,000	1,606	395,782	—	476,673	(476,673)	—
計	19,842,918	2,071,185	756,047	58,140	419,686	71,412	23,219,390	(476,673)	22,742,717
営業費用	18,725,232	1,756,789	813,995	215,156	375,669	135,231	22,022,074	32,068	22,054,142
営業利益又は 営業損失(△)	1,117,686	314,396	△57,948	△157,016	44,017	△63,818	1,197,316	(508,741)	688,574
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,432,712	2,679,058	1,967,657	242,933	168,503	709,149	9,200,015	518,034	9,718,049
減価償却費	135,537	190,045	65,314	86,381	1,445	16,787	495,512	24,664	520,176
資本的支出	70,726	711,512	922,186	103,890	5,731	72,752	1,886,800	46,732	1,933,533

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) ネットビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソ
リューション事業
- (3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の販売事業
- (4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- (5) 人材派遣事業……………人材派遣事業
- (6) その他事業……………セキュリティ関連事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,515千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、662,540千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、人材派遣事業はその他事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,132,727	2,304,555	848,630	54,090	37,287	26,222	16,403,513	—	16,403,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	136,648	—	15,056	319,561	—	471,265	(471,265)	—
計	13,132,727	2,441,203	848,630	69,146	356,848	26,222	16,874,779	(471,265)	16,403,513
営業費用	12,080,185	2,085,684	945,580	150,469	296,709	96,324	15,654,953	141,369	15,796,323
営業利益又は 営業損失(△)	1,052,541	355,519	△96,949	△81,322	60,138	△70,102	1,219,825	(612,634)	607,190
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,643,319	2,441,974	1,900,605	118,760	138,365	1,011,686	8,254,712	946,272	9,200,984
減価償却費	105,973	378,613	136,934	24,626	1,080	17,755	664,983	28,833	693,817
資本的支出	97,821	415,088	218,034	5,890	149	42,500	779,484	100,365	879,850

- (注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。
- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器
 - (2) ネットビジネス事業……………インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
 - (3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器
 - (4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
 - (5) 人材コンサルティング事業…人材派遣及び人材コンサルティング事業等
 - (6) その他事業……………セキュリティドキュメント事業等
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（615,735千円）の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,008,765千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。
- 5 会計処理の方法の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は、IPソリューション事業で31,500千円減少しております。
 (有形固定資産の減価償却方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の減価償却方法の変更」をしております。これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。
 移動体通信事業においては従来の方によった場合に比べ、減価償却費は3,243千円増加（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額31,426円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額34,670千円の純額）し、営業利益が同額減少しております。
 ネットビジネス事業においては従来の方によった場合に比べ、減価償却費は2,799千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額7,055千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額4,255千円の純額）し、営業利益が同額増加しております。
 IPソリューション事業においては従来の方によった場合に比べ、減価償却費は909千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額1,509千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額599千円の純額）し、営業損失が同額減少しております。
 IT教育事業においては当該変更が営業損失に与える影響はありません。
 人材コンサルティング事業においては当該変更が営業利益に与える影響はありません。
 その他事業においては従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,705千円減少（定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額4,490千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額1,785千円）し、営業損失が同額減少しております。
- 6 事業区分の変更
 人材コンサルティング事業は、人材派遣事業から名称変更しております。
 また、当連結会計年度において、機密ファイル管理システム「データクレシス」の事業を、その他事業よりIPソリューション事業に移管しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,003円79銭	1株当たり純資産額	84,181円83銭
1株当たり当期純利益	1,518円35銭	1株当たり当期純利益金額	148円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,466円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,788,428	2,651,356
普通株式に係る純資産額(千円)	2,318,825	2,201,018
差額の内訳 少数株主持分(千円)	469,603	450,338
普通株式の発行済株式数(株)	26,652	26,652
普通株式の自己株式数(株)	—	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,652	26,146

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	40,398	3,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	40,398	3,912
普通株式の期中平均株式数(株)	26,607	26,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	943	—
(うち新株予約権(株))	(943)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社の連結子会社である(株)ネプロアイティが平成21年4月24日付で、韓国証券先物取引所(KRX)KOSDAQ市場へ下記の通り株式上場いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公募増資の概要</p> <p>(1) 募集方法 : 公募による募集株式発行 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 増資後発行済株式数 : 3,400,000株</p> <p>(4) 発行価格 : 1株につき4,500KRW</p> <p>(5) 発行方式 : KDR (韓国預託証券) 発行</p> <p>(6) 払込金額の総額 : 266,331千円</p> <p>(7) 資金使途 : 新規事業に関する投資資金及び借入返済を予定しております。</p> <p>2. 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>(1) 増資前保有株式数 : 2,018,800株</p> <p>(2) 増資前持分比率 : 77.6%</p> <p>(3) 増資後保有株数 : 2,018,800株</p> <p>(4) 増資後持分比率 : 59.4%</p> <p>なお、今回の上場の際し、当社が保有する(株)ネプロアイティ株式の売出しは行っておりません。</p> <p>3. 当社業績への影響</p> <p>(株)ネプロアイティの上場に伴い、当社の平成22年3月期の連結業績において、持分変動損失24,999千円を計上する見込みであります。</p> <p>なお、上記金額は、平成21年4月24日時点での為替レート (1 KRW=0.0740円) に基づいて算定しております。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,924	528,771
受取手形	—	1,758
売掛金	2,060,954	1,340,553
有価証券	87,193	—
商品	1,445,578	1,008,470
貯蔵品	22,016	14,942
前払費用	76,027	65,987
立替金	9,543	3,238
短期貸付金	130,000	119,722
関係会社短期貸付金	—	584,000
未収入金	109,843	69,639
繰延税金資産	61,587	63,612
その他	6,553	15,588
貸倒引当金	△25,200	△200
流動資産合計	4,312,022	3,816,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,067	564,361
減価償却累計額	△329,261	△390,042
建物（純額）	190,805	174,318
構築物	61,588	57,733
減価償却累計額	△46,861	△45,898
構築物（純額）	14,727	11,835
車両運搬具	6,132	6,132
減価償却累計額	△5,114	△5,975
車両運搬具（純額）	1,017	157
工具、器具及び備品	354,278	387,900
減価償却累計額	△237,013	△264,604
工具、器具及び備品（純額）	117,264	123,296
土地	48,935	48,935
リース資産	—	58,652
減価償却累計額	—	△4,963
リース資産（純額）	—	53,688
有形固定資産合計	372,750	412,230
無形固定資産		
のれん	30,000	22,800
ソフトウェア	113,473	199,835
電話加入権	3,491	3,491
リース資産	—	4,921
その他	334	283
無形固定資産合計	147,298	231,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,800	142,158
関係会社株式	1,240,887	1,162,780
関係会社長期貸付金	350,000	400,000
長期未収入金	175,611	331,181
長期前払費用	11,401	11,285
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	△3,675	△11,266
投資不動産（純額）	341,982	334,390
差入保証金	731,936	814,360
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	340,154	486,066
貸倒引当金	△478,470	△722,574
投資損失引当金	△520,000	△471,000
投資その他の資産合計	2,344,301	2,588,649
固定資産合計	2,864,351	3,232,212
繰延資産		
株式交付費	4,295	—
繰延資産合計	4,295	—
資産合計	7,180,669	7,048,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122,649	787,392
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	265,604	650,216
リース債務	—	15,881
未払金	358,853	277,378
未払費用	70,353	85,323
未払法人税等	111,000	175,980
前受金	632	632
預り金	113,046	97,892
賞与引当金	67,013	55,458
短期解約返戻引当金	22,300	—
その他の引当金	—	2,800
その他	16,089	31,534
流動負債合計	3,397,542	3,430,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	750,000	550,000
長期借入金	779,776	929,560
リース債務	—	46,032
退職給付引当金	58,688	59,464
預り保証金	16,358	—
受入保証金	—	11,966
固定負債合計	1,604,822	1,597,022
負債合計	5,002,365	5,027,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金		
資本準備金	314,045	314,045
その他資本剰余金	29,280	29,280
資本剰余金合計	343,325	343,325
利益剰余金		
利益準備金	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,265	2,551
繰越利益剰余金	1,139,098	1,001,788
利益剰余金合計	1,244,633	1,104,608
自己株式	—	△17,493
株主資本合計	2,178,303	2,020,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	2,178,303	2,020,785
負債純資産合計	7,180,669	7,048,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,308,454	13,505,602
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,597,883	1,445,578
当期商品仕入高	14,554,981	8,363,975
合計	16,152,864	9,809,553
他勘定振替高	—	3,205
商品期末たな卸高	1,445,578	1,008,470
差引	14,707,286	8,797,877
販売手数料	1,836,071	1,442,267
業務委託費	62,975	—
その他の原価	—	47,542
売上原価合計	16,606,333	10,287,687
売上総利益	3,702,120	3,217,914
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	36,024	—
荷造運搬費	—	28,864
広告宣伝費	127,611	102,771
役員報酬	98,061	76,172
給料及び手当	1,309,606	1,124,422
賞与	66,277	52,837
法定福利費	154,901	162,604
賞与引当金繰入額	67,013	55,490
退職給付費用	21,627	27,371
業務委託費	222,871	292,580
賃借料	399,534	378,794
交際費	24,009	46,933
旅費及び交通費	95,172	85,607
通信費	109,911	86,407
消耗品費	54,341	36,050
減価償却費	177,577	176,920
のれん償却額	12,045	—
その他	215,703	187,984
販売費及び一般管理費合計	3,192,290	2,921,812
営業利益	509,829	296,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,482	13,746
店舗開設等支援金収入	11,000	—
自販機収入	2,680	—
業務受託料	7,920	7,552
受取手数料	—	36,888
投資不動産賃貸料	26,740	30,430
その他	9,063	11,407
営業外収益合計	74,887	100,026
営業外費用		
支払利息	38,988	38,696
支払手数料	38,778	16,416
不動産賃貸原価	5,446	10,495
株式交付費	4,295	4,297
社債利息	—	11,567
その他	638	135
営業外費用合計	88,147	81,608
経常利益	496,570	314,520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
関係会社株式売却益	—	3,700
特別利益合計	100	3,700
特別損失		
固定資産除売却損	7,508	1,510
投資有価証券評価損	32,173	6,641
投資損失引当金繰入額	235,000	112,000
貸倒引当金繰入額	238,229	265,543
その他	48,208	4,609
特別損失合計	561,121	390,305
税引前当期純損失 (△)	△64,450	△72,085
法人税、住民税及び事業税	230,964	163,702
法人税等調整額	△85,673	△149,066
当期純損失 (△)	△209,742	△86,720

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,025	590,345
当期変動額		
新株の発行	6,320	—
当期変動額合計	6,320	—
当期末残高	590,345	590,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	307,725	314,045
当期変動額		
新株の発行	6,320	—
当期変動額合計	6,320	—
当期末残高	314,045	314,045
その他資本剰余金		
前期末残高	29,280	29,280
当期末残高	29,280	29,280
資本剰余金合計		
前期末残高	337,005	343,325
当期変動額		
新株の発行	6,320	—
当期変動額合計	6,320	—
当期末残高	343,325	343,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,268	100,268
当期末残高	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9,421	5,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,155	△2,713
当期変動額合計	△4,155	△2,713
当期末残高	5,265	2,551
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,384,286	1,139,098
当期変動額		
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純損失(△)	△209,742	△86,720
特別償却準備金の取崩	4,155	2,713
当期変動額合計	△245,187	△137,310
当期末残高	1,139,098	1,001,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,493,976	1,244,633
当期変動額		
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純損失(△)	△209,742	△86,720
当期変動額合計	△249,342	△140,024
当期末残高	1,244,633	1,104,608
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17,493
当期変動額合計	—	△17,493
当期末残高	—	△17,493
株主資本合計		
前期末残高	2,415,006	2,178,303
当期変動額		
新株の発行	12,640	—
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純利益	△209,742	△86,720
自己株式の取得	—	△17,493
当期変動額合計	△236,702	△157,518
当期末残高	2,178,303	2,020,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,931	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,931	—
当期変動額合計	△14,931	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,931	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,931	—
当期変動額合計	△14,931	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,429,938	2,178,303
当期変動額		
新株の発行	12,640	—
剰余金の配当	△39,600	△53,304
当期純損失(△)	△209,742	△86,720
自己株式の取得	—	△17,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,931	—
当期変動額合計	△251,634	△157,518
当期末残高	2,178,303	2,020,785

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては記載が可能になり次第開示する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。